

「より輝く未来のための仕事」

「ILO 仕事の未来世界委員会報告に対する PSI の対応とコメント」

これまで多くの人が仕事の未来を予測しようと試みてきたが、どれも的を得ていなかった。

1845 年、カール・マルクスは、「共産主義」社会では、労働者は 1 つの仕事の単調作業から自由になり、「朝には狩りをし、午後には魚をとり、夕には家畜を飼い、食後には批評をする」とした。1884 年、社会主義活動家のウィリアム・モリスは、くつろげる庭園に囲まれ、労働時間は「1 人 4 時間だけ」という未来の工場像を提案した。1930 年、ジョン・メイナード・ケインズは、21 世紀初めには、技術の発展が「余暇と豊かさの時代」に通じ、「1 週間の労働時間は 15 時間になる」とした。また、アンドレ・ゴルツは、工場へのロボットの導入が始まった 1980 年、「労働の廃止はすでに進んでいる。(中略)労働がいかに管理されるかは、今後数十年の政治課題の中心となる」とした。同様の未来を描いたのは彼らだけではない。

現在もそうだが、大幅な技術発展がこうした予測のきっかけとなり、人々はさらに明るい未来を期待できるようになった。だが、現代社会は、依然として労働中心の生活であり、労働のない社会を想像するのは不可能なのが現実だ。さらに、仕事は激化し、より不安定になり、これまでよりも一層収入源と生活の糧になりにくくなっている。何かがおかしくなったのだ。それを正さなければならない。

PSI は、包括的で一貫性のある、バランスの取れた文書を作成しようとした委員会の努力と報告を歓迎する。これは仕事の未来に関する議論において、ILO 加盟国の指針となるだろう。この作業は膨大で、勇気を要する。その見解には、間違いなく称賛と批判の両方が向けられることだろう。

PSI は、誕生から老後までの普遍的社会的保護、新しい社会契約、公平な財政政策が急務であること、平等性と多様性の尊重、すべての社会における持続可能な(持続的な、ではない)成長と開発など、委員会報告の要望の多くに同意する。だが、さらに検討が必要なトピックもあることを指摘し、それに言及していかなければならない。

だが最初に、テクノロジーと科学が私たちの生活改善に与えるプラスの影響を認識しつつ、インターネットや GPS、スマートフォン、音声認識、さらには Google といった近代人類史上最も革新的な開発の多くにおいて、公共部門(大学、病院、科学研究機関、軍、その他公共機関)が果たす役割に注目していきたい。ほとんどの場合において、創造性、イノベーション、高度化、進歩は、民間部門だけの美德であるとの誤解がある。

次に、一層の透明性、アカウンタビリティ、規制が必要である。機械の時代において、例えばアルゴリズムは(立法と会計とは異なり)、大半の人間にとって敷居が高く、難解である。私

世界には未だ 1 日 1 ドル以下で暮らす労働者が 5500 万人もいる。こうした「ワーキングプア」は、世界の雇用の 20% を占める (ILO、2004 年)。
米国で雇用される大人の 4 分の 1 は、貧困線を下回る賃金しか受けていない (ジェームズ・リビングストン、2016 年)。
英国では失業率が 1970 年代以来最低だったが、未だ 400 万人の国民が、仕事があるにも関わらず貧困の状態にある (ガーディアン紙、2019 年)。

私たちは、データがどのように処理され、スコアやランキング、リスク計算、ウォッチリストに変換されるかを知らない。さらに、その変換に用いる独自のアルゴリズムは秘密のベールに覆われ、まれに告発者によって情報がリークされることを除いては、検査もされない。力のある企業と金融機関は、秘密保持契約や特許、言語統制を使ってその行動を隠す。その一方で、私たちのプライバシーは、どんどんなくなっている。こうした問題は、労働者だけでなく、地域社会全般と民主主義の未来にとっても非常に重要だ。一部のテクノロジー企業が決めた**仕事のない未来のシナリオは、望ましくもないが、避けられないわけではない**。自動化プロセスの責任全般を受け入れ、IT 企業の役割を規制し、強固で民主的なガバナンスを約束する政府の強く積極的な役割が必要である。

3 つ目は、変化は社会のすべての層や文化、地域全体で同時に起こるわけではないという点である。これは、未来を予想するときに覚えておくことが非常に重要である。例えば、いわゆる経済の「フォーマル化」「商品化」「グローバル化」は、「事実である」というのが主流の見方だが、これらは実際、描かれた様相とは違う。つまり直線的で普遍的には、起こってはいない。実際、多くの場所では、一切起こっていないのである。

したがって、新しいテクノロジーがもたらす変革を念頭におきながら、評価・計画するのは良いことだが、長年解決できていなかった懸案事項を忘れてはならない。多くの人にとって過去も、現在も、未来も農業が中心である。ILO 専門家委員会の 2015 年の総合調査は、次のことに改めて気づかせてくれた。

- 30 億人(世界人口の約半分)が農村部で暮らしている。
- 世界人口の約 32%が、農業に従事している。
- 世界の女性労働者の大半が、農村地域で農業に従事している。
- 低所得国の人口の多くは、未だ雇用と生活を農村経済に頼っている。

グローバル化の会話は、国が、規制のないオープンな世界経済の到来に応えるしか選択の余地がないかのような話しぶりだが、この傾向をひもといてみると、グローバル化は世界を特定の（ネオリベラル的）視点で見た場合の産物以外の何物でもなく、とくに狭い閉じ込められたスペースしか見ていないことの結果にすぎない（コリン・C・ウィリアムズ、2007 年）。

そうした人々の多くが、基本的な労働権や人間らしい労働条件を何世代も利用できてこなかった。その大半が、昨今、貧困から排除へと逆行している。それは、テクノロジーでも投資の欠如が理由なのではない。イデオロギーと政治のせいなのである。

だから、これまでのように、仕事の未来は、同じ時空を共有しながら、石器時代からバーチャル労働の力関係まで、実にさまざまなシナリオをたどるだろう。

さらに、それは単に政策を変えたり改善したりするような問題ではない。**すでにある良い政策を実施し、資金を投じていくことでもある**。それに貧弱な労働検査制度と法の支配が伴うとなれば、新たな政策も失敗するだろう。

委員会の報告は、未来を楽観視しているが、人々の福利を危険にさらす汚職や緊縮財政措置など最も厄介な問題のいくつかには、注意を促そうとしない。

仕事の未来に関する現在の議論は、主にロボット工学、人工知能(AI)、それらが持つ意味合いを中心に周っており、その解決策は**人間中心のアジェンダ**や**人間が指揮するアプロー**

チであるようだ。だが、**経済行動の目標が利益である限り、人間を中心に戻すなど、美辞麗句に過ぎない。**

同様に、委員会はディーセントワークを達成するうえでの質の高い公共サービスの重要性を認識し、称えている一方で、報告書は、現在の仕事の世界が発展した基盤を敷くなかで公共サービスが果たした重要な役割には明確に言及せず、また、労働基準を下げ、公的支出を減らし、公共サービスを民営化しようという国際金融機関の圧力にも全く触れていない。後者については、極度の貧困と人権に関する国連特別報告者が、世銀、IMF、さらには国連が、人権的な意味合いや貧困層への影響を考えず、基本的サービスの幅広い民営化をどれほどまでに進めたかを非難した。こうした問題に今対処しなければ、明るい未来はないし、その未来すらなくなるだろう。

「権利保護を犠牲にして、刑事司法、社会的保護、刑務所、教育、基本的な医療、その他基本的な公共財を民営化することはできない」
(国連特別報告者、2019年)

だが、OECD によると、公的に提供されるユニバーサルサービスで、最貧困層には手取り所得を 76% 上回る金額が得られている。この数字は非常に進歩的である。同時に、世界保健機関と ILO の両方が、2035 年までにヘルスケアワーカーが 1290 万人不足するとしている。ヘルスケア、ソーシャルケア部門の労働者は、女性が 70% を占めている。同部門の労働の過小評価と、その他関連するジェンダーの力関係に対処することが、需給格差の是正に重要である。さらに、回復力のあるコミュニティを構築することは、グリーンジョブを多く創出し、環境破壊の修復し、自然災害を防止することでもある。こうした仕事はすべて、民間部門だけでは創出できず、公共部門が重要な役割を果たすことが必要になる。

報告書は、社会的保護、正義ある移行、インフラ、研修など、広い分野に投資を求めているものの、優先するのはビジネス投資に対するインセンティブだけである。サービスを提供する方法が、サービスの質と効果に大きな影響を与えることが、広くエビデンスで示されていることにはまったく触れていない。ヘルスケア、年金、失業保険などいくつかのサービスは、公共部門のほうが良く、安価なので、ビジネスに対するインセンティブは不適切としか言いようがない。

報告書は、広く投資することで企業に得られる多大な利益をまとめているが、使用者が社会対話と三者構成主義の精神で貢献する義務には注目しようとしない。その代わり、十分な賃金を通してではなく、政府が、労働者が生活するための基盤を提供する資金を見つけ、ビジネスに投資を促すインセンティブを提供すべきであると再三要求している。だが、どちらも政府の収益増が必要になる。企業は、世界での事業に公正な水準の税金を払うことで、こうした要求に応え、最も金銭的に余裕のない労働者と消費者に負担を強いないようにすべきである。報告書では、資金を調達するための最も明白な手段、すなわち、富裕層への課税に言及がない。これは、OECD なども求めている点だ。最も豊かな企業と個人が、インセンティブという形で政府からさらに資金を受け取り、富の集積を促す経済社会制度に巨額かつ増大を続ける富を投入するこの節度のない状況を、委員会が常態化させようというのは残念である。

さらに目立ったのは、「ネットワーク中立性」の呼びかけがない点だ¹。ネットワーク中立性が守られていない国に暮らすインターネット利用者は 12 億人を超え、個人データ保護に関する包括的な法律がない国で暮らす利用者は 15 億人を超える。インターネットは、新たな技術改革の基盤であることから、公正なアクセスの確保は急務である。

委員会は、テクノロジーが労働組合権、とくに争議権に与える影響についても、分析を避けた。顔を見ないやり取りが増えたことで、まず労働者が結社できるかどうかを試される。そうすると、サービスの中断は、(不可能ではないにしろ) 困難になる。よって、こうした自動化された未来が権利にどのような影響をもたらすかは、今取り組むべき問題である。なぜなら、問題は、こうしたテクノロジーの導入が労働権に影響するかわからないのではなく、その影響がどれほどのものか、であるからだ。

他にもさらなる分析を要する見解もある。例えば、「生涯学習」は特に強調されているが、委員会はこれを「再活性化された社会契約の土台」としている。だが、後期教育や転職をめぐるステレオタイプ、「資格」(通常、YouTube 大学では足りない)の問題、いずれ不採用となる「優秀過ぎる」人材の問題など、他の具体的な点は慎重に検討されていない。さらに、重要になるのが、適切な税制がない状態で、誰がそのコストを負担するのか、という点である。さらに、私たちが知るスキルは、将来その目的にかなうことができない可能性もある。必要なのは、人々が (i) 労働市場と同じペースで進歩し、(ii) そこから十分な収益が得られるようにする新たなアプローチである。

2030 年までに、各国は 6900 万人の教員を雇う必要があるとすると、明日の労働者が 21 世紀の公共部門と民間部門で働くための知識、スキル、才能を得るためには、質の高い公的教育が重要になる。

「時間主権」は興味深い概念だが、「現代」の労働倫理や、どんな問題も解決策は「もっと一生懸命働くこと」という世間で主流の考えとは正反対、または対立する概念のようだ。所得が非常に低い人々は、自由時間を求めるよりも、仕事を増やすこと、他の仕事、追加の仕事先を探すことが多い。

ここに、論点がいくつかある。

- 「労働者の権利」(だけ)でなく、「人々の権利」に注目する場合はどうか。労働者の権利だけに注目すると、労働者には基本的な保護があるが、社会の隅に追いやられた人々には(あっても)ほとんど保護がない二分化された福祉モデルを助長することになる。そうではなく、普遍的な社会的利益と保護は公的に確保し、誰もが利用できることを約束する新たな方法が必要だ。このために、私たちは雇用から社会的保護を切り離すことを考える必要があるのだろうか。

就職活動で不利だと思われる要因について尋ねると、回答者の半数以上が、年齢を挙げる。55 歳を超えると就職に不利であると考えている。続いて、志願者の容姿、服装、態度、肌の色、人種、障がいの有無、外観全般(大きさ、体重、顔)、話し方、性別認識、信仰の表明、性的指向、ジェンダー、名前、30 歳未満なら年齢、住所が挙げられている (Eurobarometer、2015 年)

¹インターネットサービスプロバイダ (ISP) は、すべてのインターネット通信を平等に扱わなければならない、ユーザー、コンテンツ、ウェブサイト、プラットフォーム、アプリケーション、機器の種類、通信手段によって差別しないことが原則として理解されている。

- 多くの人々は、仕事だけでは十分な収入を得られないことができない。一方では、仕事なしに生計を立てることができない人々もいる。社会における仕事の役割を、すべての人々にとって人間らしく持続可能な生活の基盤として、また貧困を克服する手段として、再活性化する必要がある。
- いわゆる「プラットフォームエコノミー」やデジタル労働マッチングプラットフォーム」が招いた問題はいろいろある。これによって生まれた弊害はさまざまあるが、中でも、労働者が互いを認識し、連絡しあうことができず、実際に結社の自由や団体交渉といった労働者の権利の実現が頓挫する現状がある。こうしたプラットフォームの基盤は企業独自のソフトウェアやアルゴリズムであること、または、物理的な職場が存在しないことを、労働者の権利を認めない理由や、権利を軽視する理由としてはならない。労働者がこうした権利を効果的に行使するために必要な手段と情報の提供を使用者に義務付けるという解決策は、ILO 加盟国が優先して取り組むべき急務である。それ以下のアプローチは、中核的労働基準の放棄することになる。だから、例えば、ILO 第 135 号条約で認められた権利は、労働者がプラットフォーム上で通信・結社でき、労働者代表がその役目と活動を実行できるバーチャル空間の認識を可能にするような形で解釈されるべきである。
- データは公益として扱われるべきである。プラットフォームとアルゴリズムで使われるデータの大部分、そして、そうした企業が頼る基盤としてのインフラは、我々すべてが作ったものであることは覚えておくべきである（インターネットを構築した税金を通じて）。

また、ILO の未来、そして委員会が出した意欲的な勧告を実行する能力についても、その存在を問う疑問がある。例えば、

- ILO が現在の条約と勧告を適用し、「デジタル労働マッチングプラットフォーム」を通じて委託された仕事に労働基準の適用を約束することができるかどうか。
- 政府と使用者が、ILO 監督メカニズムの変化を求めている (ILS の尊重を保証するために拘束力のある規則が実際に必要とされている一方、基準監督の周期が延長され、基準適用と解釈の範囲が狭められている——つまり本質的には逆行している) 文脈において、ILO 監督メカニズムは、デジタル産業の改革に必要な規則のモニタリング、明確化、執行に明らかな役割を有するのだろうか。
- 従来の援助国 (ILO 加盟国) からの資金が削減され、民間の事業体や多国籍企業が機会を見出し、新たなスペースに参入し出した一方、ILO は、その独立性と完全性を維持しながら、その職務を遂行することができるのだろうか。労働権と人権を守ってこなかった一部の企業の評判をごまかすためにそうしたパートナーシップが利用されることを、ILO はどう回避するのか。ILO の役割が、単なる二国間制度の傍観者になり下がるのを避けるにはどうすべきか。
- ILO が国連システムや政府間組織との調整のもと、およびその中において労働の役割を高め、同時に、労働問題の唯一かつ権威ある機関となることができるかどうか。ILO が仕事の未来を形作り、その中で適切な役割を果たすには、世銀、WTO、IMF、OECD と

いった機関が労働政策を左右したり、労働政策を押しついたり、ILO の役割の合法性を否定したりできないメカニズムを見出すことが重要になる。

ILO は、20 世紀、労働者と人々の生活全般を向上するうえで、重要な役割を果たした。21 世紀を上手に進むために、その任務を強化し、高め、本当に大切な問題に恐れず対処することが必要である。

100 年前に述べられたとおり、「いずれかの国が人道的な労働条件を採用しないことは、自国における労働条件の改善を希望する他の国の障害となる」。この目標を達成し、すべての人々のために尊厳とディーセントワークを約束する仕事の未来を築くために取り組む価値は、今なお、健在だ。